補助金等一覧

1．農業

（1）県単独の補助金等

単位：千円

NO	所管課名	補助金等の名称	補助金等の目的及び概要	H25当初予算額	目的別																				対象別															
					農地を買う・借りる	規模を拡大（農地を買）する	新たに農業を開始（参入）する	施設機械を買う・借りる	生産基盤等を整備する	農業農村等に係る地元負担を軽減する	高品質な農産物を生産する	新たな商品（産品）を開発する	販路を開拓する	契約的な取引を実施する	地産地消に取り組む	農産物を輸出する	経営の多角化を実施する	組織間の広域連携を実施する	低コスト・省力化を実施する	経営を改善（再建）する	耕作放棄地を解消・利用する	資金・安心な生産に取り組む	環境を守る農業に取り組む	食育に取り組む	集落の多面的な機能を維持する	地域貢献活動に取り組む	農業者	新規就農者	認定農業者	認定農業者である農業法人	農業法人	農業参入企業	特定農業法人	特定農業団体	集落営農組織	農業者の組織する団体	農地利用集積円滑化団体	農地保有合理化法人	地域協議会等	市町村	JA	農業会議	土地改良区
1	農業経営課	島根県農業委員会費補助金	○農業生産力の発展及び農業経営の合理化を図り、農業者の地位向上に寄与するため、各種業務の円滑な推進を図るため人件費の一部を支援 ①補助率：10/10 ②事業主体：島根県農業会議	4,836																																				○	
2	農業経営課	企業参入促進・経営強化事業	○新たな農業経営体を育成するため、農業参入する企業及び農業参入した企業が行う実践活動や経営強化に際して施設・機械等の整備に要する経費を支援 ・参入連携活動支援 ①事業実施期間：２カ年以内（特認３年以内） ②補助率：1/2以内 ③事業主体：農業参入する企業、既に参入している企業等 ・経営強化整備支援 ①事業実施期間：１年以内 ②補助率：1/3以内 ③事業主体：農業参入する企業、既に参入している企業等	121,750			○	○	○			○	○																			○										
3	農業経営課	農業近代化資金利子補給金	○農業経営の改善を図るため、農協等金融機関が融資する施設等資金に対して行う利子を支援 ①補助率：定率 ②対象者：認定農業者、集落営農組織、その他担い手農業者	18,903			○	○	○			○	○														○	○	○	○	○	○	○	○	○	○					○	
4	農業経営課	就農支援資金貸付金	○新規就農に必要な、就農研修資金、就農準備資金、就農施設等資金の貸付により就農支援を行う ①対象者：認定就農者等	40,000			○	○																				○													
5	農業経営課	地域貢献型集落営農ステップアップ事業	○本県農業・農村の維持・活性化を図るため、「地域貢献型集落営農」の新規設立及び地域貢献のための積極的な取組を支援 ①補助率：1/2、1/3（一部2/3、定額） ②事業主体：集落営農組織、農業再生協議会等	52,770				○				○					○	○			○					○	○				○		○	○	○	○			○			
6	農業経営課	島根県担い手育成アクションサポート事業	○担い手の育成・確保を図るため、担い手育成総合支援協議会の実施する研修会、経営指導等の取り組みを支援 ①補助率：10/10、1/2 ②事業主体：島根県農業再生協議会 市町村、地域農業再生協議会 等	12,969			○										○	○	○	○						○	○												○	○	○		
7	農業経営課	新規就農者総合対策事業	○相談、研修、就農の各段階における支援を強化し、新規就農者の育成・確保を図る。 ・就業プランナーによる相談活動、島根農林水産業ＰＲ等 ・雇用就農、農家子弟の継承、半農半Ｘのハード支援（補助率1/3） ・研修受入農家助成（3万円/月・24月） ・就農前研修・定着支援 自営就農（12万円/月・12月/46歳以上UIターン） 半農半Ｘ（12万円/月・24月/UIターン） ・就農給付金（75万円/年・24年/46歳以上の認定就農者）	117,610			○		○											○							○	○	○	○	○												
8	農業経営課	21世紀新農業担い手育成確保事業	○21世紀のしまね農業を担う優れた新規就農者を確保・育成するため、就農相談や農業情報の提供などを通して、就農志向段階から就農初期段階まで幅広い支援を行う。 ①補助率：10/10 ②事業主体：（公財）しまね農業振興公社	15,651	○	○	○																														○					

補助金等一覧

1．農業

（1）県単独の補助金等

単位：千円

NO	所管課名	補助金等の名称	補助金等の目的及び概要	H25当初予算額	目的別																					対象別															
					農地を買う・借りる	規模を拡大（農地を集積）する	新たに農業を開始（参入）する	施設機械を買う・借りる	生産共能等を整備する	高齢経営等により地元負担を軽減する	高品質な農産物を生産する	新たな商品（商品）を開発する	販路を開拓する	契約的な取引を実施する	地産地消に取り組む	農産物を輸出する	経営の多角化を実施する	組織間の広域連携を実施する	低コスト・省力化を実施する	経営を改善（再建）する	耕作放棄地を解消・利用する	安全・安心な生産に取り組む	環境を守る農業に取り組む	食育に取り組む	集落の多面的な機能を維持する	地域貢献活動に取り組む	農業者	新規就農者	認定農業者	認定農業者である農業法人	農業法人	農業参入企業	特定農業法人	特定農業団体	集落営農組織	農業者の組織する団体	農地利用集積円滑化団体	農地保有合理化法人	地域協議会等	市町村	JA	農業会議	土地改良区
9-1	農畜産振興課	新農林水産振興がんばる地域応援総合事業	○「新たな農林水産業・農山漁村活性化計画」に位置づけたプロジェクト活動に対する支援事業。 圃場、畜産の産地再生や新規就農者に対する支援、米の新品種の拡大、原木の増産支援等の県プロジェクトのほか、地域ブランドの育成など、地域から提案された農林水産業の振興プロジェクトに対して推進活動や施設・機械の導入経費を助成する。 ①事業実施主体：農林漁業者等の組織する団体、市町村、農業協同組合、森林組合、漁業協同組合他 ②補助率：ソフト1/2、ハード1/3 ③事業実施期間：平成24～27年度 〔農林水産戦略支援〕 ・地域提案戦略支援	235,000		○		○	○		○	○	○	○	○	○			○		○	○	○				○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○		
9-2			〔農業・農村戦略プラン推進対策〕 ・米の新品種拡大対策支援					○			○	○	○									○					○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○		
9-3			・園芸産地資源活用支援										○						○		○	○					○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○		
9-4			・和牛繁殖産地再生支援					○	○			○	○						○									○		○													
9-6			・新規就農総合支援				○	○	○																		○															
9-8			〔森林・林業戦略プラン推進対策〕 ・原木増産・木材産業活性化支援																																							
10	農畜産振興課	農業復旧対策事業	○大雪、大雨、強風等の自然災害により、ビニールハウス等の農業生産施設が多数倒壊するなど、本県農業に甚大な被害を及ぼす災害の発生が懸念されている。 このため、被災した農業生産施設（非共同利用施設）等の早期復旧を図り、農業者の生産活動が早期に再開されるよう補助事業による支援を実施する。	300,000																	○							○	○	○	○	○	○	○	○	○	○						
11	農畜産振興課	新規需要米拡大条件整備支援事業（島根の水田利活用総合促進対策事業）	○新規需要米（飼料用米・稲ＷＣＳ）の生産利用拡大に必要な施設整備等の支援を行う。 ・直播栽培機械の導入 ・飼料米破砕機の導入 ・稲わら収集機械の導入 ・稲ＷＣＳ収穫機械の導入 ①事業実施主体：ＪＡ、農事組合法人、畜産法人等 ②補助率：1/3以内	16,800				○											○		○						○				○			○	○	○				○	○		
12	農畜産振興課	水田多面的利活用実践支援事業（島根の水田利活用総合促進対策事業）	○生産条件の不利な中山間地域等を中心に、水田を「地域資源」として捉えた、多様な担い手による多面的な利活用に資する実践活動を支援する。 ・輸出用米、加工用米を対象とする生産・流通・販売 ・湛用等でも栽培可能な新規導入作物の実証、販売 ・教育、福祉、体験交流農園としての活用等 ①補助率：１／２（1事業主体当たり補助金500千円以内） ②事業主体：担い手組織、市町村、ＪＡ、ＮＰＯ法人等	5,500								○	○			○					○				○			○	○	○	○	○	○	○	○				○	○		
13	農畜産振興課	県単強い農業づくり交付金（乳用牛群検定補助）	○酪農家が牛群検定を実施することにより乳用牛の個体能力および繁殖成績等を把握し改良や飼養管理改善を図るため、牛群検定費用の補助を実施。 ①補助率：1/3以内 ②実施主体：全国農業協同組合連合会島根県本部	1,800					○		○									○							○														○		
14	農畜産振興課	米の計画的生産推進事業	○米の需給と価格の安定及び需要に応じた米の生産に資するための需給調整事務を行う。また、地域水田農業推進協議会等が実施する米の需給調整の取り組みに対して、市町村を通じて助成を行う。 ①事業実施主体：市町村（地域農業再生協議会） ②補助額：市町村別の米の生産目標数量及び配分対象農家数に基づいて県が定める額 ③事業実施期間：平成25～27年度	11,913							○		○	○																									○	○			

補助金等一覧

1．農業

（1）県単独の補助金等

単位：千円

NO	所管課名	補助金等の名称	補助金等の目的及び概要	H25当初予算額	目的別																					対象別														
					農地を買う・借りる	規模を拡大（農地を集積）する	新たに農業を開始（参入）する	施設機械を買う・借りる	生産基盤等を整備する	高齢農業者等に伴う地域外出荷を軽減する	高品質な農産物を生産する	新たな商品（産品）を開発する	販路を開拓する	契約的な取引を実施する	地産地消に取り組む	農産物を輸出する	経営の多角化を実施する	組織間の広域連携を実施する	低コスト・省力化を実施する	経営を改善（再建）する	耕作放棄地を解消・利用する	安全・安心な生産に取り組む	誇りを守る農業に取り組む	食育に取り組む	集落の多面的な機能を維持する	地域貢献活動に取り組む	農業者	新規就農者	認定農業者	認定農業者である農業法人	農業法人	農業参入企業	特定農業法人	特定農業団体	集落営農組織	農業者の組織する団体	農地利用集積円滑化団体	農地保有合理化法人	地域協議会等	市町村	JA	農業会議	土地改良区
15	農産産振興課	みんなでつくる有機の郷事業	○有機農業の拡大に向けた取組を目指す地域の企画提案に対して、総合的な支援を行う。 （1） 有機農業チャレンジ事業 有機農業への参入、転換などに係る試行の取組を支援 （2） 有機農業実践支援事業 有機農業本格展開に係る生産から販売に係る取組を総合的に支援 ①事業実施主体：農業者、農業者で組織する団体、農業法人、市町村、農協、ＮＰＯ法人、その他知事が認める団体 ②補助率　ソフト１／２、ハード１／３	37,000		○	○	○	○		○		○	○	○					○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				○	○		
16	農産産振興課	『環境農業』取組拡大支援事業	○環境に配慮されて生産された農産物の作付面積の増加や消費量の拡大に繋げることを目的とした活動に対して支援を行う。 （1）環境保全型農業の理解・認識を深めるための活動 （2）環境保全型農業に取り組むために行う新たな技術の導入 （3）地域の有機性資源を有効に活用するための活動 （4）消費者の理解を深め、交流促進を行うための活動 （5）環境保全型農業により生産した農産物の販売促進活動 ①事業実施主体：農業者で組織する団体、農業法人、市町村、農協、ＮＰＯ法人、その他知事が認める団体 ②補助率　ソフト１／２	1,500							○		○	○	○					○	○	○		○				○	○	○	○	○	○	○	○				○	○		
17	農産産振興課	新たな担い手集落営農放牧実践事業	○市町村等が集落営農組織等に貸し出す目的で繁殖雌牛を購入する場合の経費の一部を貸付ける。 ①事業実施主体：市町村、ＪＡ等 ②放牧実施者：集落営農組織等（畜産農家を含む） ③貸付率：３／４ ④償還期限：５年以内	14,175													○		○		○				○		○				○			○	○				○	○		
18	農産産振興課	県単強い農業づくり交付金（地域改良基礎雌牛整備事業）	○県内の繁殖雌牛の世代交代を促進するために、一定の基準を満たす雌子牛の導入経費の一部を助成 事業主体：市町村、JA等 補助額：100千円／頭 導入頭数：200頭／年	20,000																○														○				○	○		
19	農村整備課	21世紀しまねの担い手育成基盤整備促進事業（農地流動化促進事業）	○中山間地域において、農地の流動化及び担い手への農地集積の促進のため、担い手に対して利用権等の設定が行われた場合、一定割合の促進費を交付する。 ①補助率：10／10 ②事業実施主体：市町村	18,716		○																																○			
20	農村整備課	農業水利施設機能点検事業	○食料安定供給等多面的機能を有する農地や農村地域の災害防止を図るため、農業水利施設等の機能保全に必要な定期点検費用を支援 ①補助率：1/2 ②事業主体：島根県土地改良事業団体連合会	1,000																					○																	○
21	農村整備課	水土里情報システム利用促進事業	○しまね水土里情報システム（農地、農業水利施設情報等を掲載したＧＩＳシステム）について、施設のストックマネジメント、耕作放棄地の解消、農地の集積等の取組への利活用を促進するため、本システムの保守、ユーザーサポート等に係る経費の一部を支援する。 ①補助率：１／２ ②事業主体：島根県土地改良事業団体連合会	300					○												○																					○
22	農地整備課	しまね農業振興公社体制整備費・事業推進費	○公社が干拓農地の売り渡し業務を行うために必要な人的、物的体制整備に係る経費及び売渡業務の遂行に直接必要な経費並びに未売渡地の維持管理を支援 ①補助率：10/10 ②事業主体：しまね農業振興公社	21,969	○	○	○																				○	○	○	○	○	○						○				
23	農地整備課	県単農地有効利用支援整備事業	○耕作放棄を未然に防止するため、簡易な基盤整備を支援 ①補助率：1/2 ②事業主体：市町村、土地改良区	77,765					○																													○			○
24	農地整備課	県単ため池安全確保事業	○ため池の長寿命化（応急整備）、廃止工 ①補助率：67% ②事業主体：市町村	13,400					○													○																○			

補助金等一覧

1．農業

（2）国の補助金等

単位：千円

| NO | 所管課名 | 補助金等の名称 | 補助金等の目的及び概要 | H26当初予算額 | 目的別 | | |

補助金等一覧

1．農業

（2）国の補助金等

単位：千円

| NO | 所管課名 | 補助金等の名称 | 補助金等の目的及び概要 | H25当初予算額 | 目的別 | | |

補助金等一覧

1．農業

（2）国の補助金等

単位：千円

| NO | 所管課名 | 補助金等の名称 | 補助金等の目的及び概要 | H26当初予算額 | 目的別 | | |

補助金等一覧

1．農業

（2）国の補助金等

単位：千円

| NO | 所管課名 | 補助金等の名称 | 補助金等の目的及び概要 | H25当初予算額 | 目的別 | | |

補助金等一覧

2．林業

（1）県単独の補助金等

単位：千円

NO	所管課名	補助金等の名称	補助金等の目的及び概要	H25当初予算額	目的別														対象別													
					森林の整備を行う	施業集約化の活動を行う	木材生産団地化の活動を行う	木材を生産する	機械・施設を整備する	木材の利活用・需要拡大活動をする	木材生産・加工関係技術者を養成する	流域林業活性化の推進活動をする	森づくりの地域活動等をする	林地保全施設を整備する	経営の改善・強化に取り組む	森林病害虫の防除を行う	鳥獣の被害対策を行う	林道を整備する	作業路等を整備する	森林・林業者（林業事業体）家）	森林所有者（林	木材生産業者	木材加工業者	森林組合・連合会・生産森林組合	林業・木材関連業者の組織する団体	林業公社	NPO法人・任意団体等	流域林業活性化センター	特用林産物生産者	特用林産物生産団体	市町村	工務店等木のくらしグループ	住宅建築者（施主）
1	林業課	島根県林業公社長伐期施業転換推進事業	○長伐期施業転換により、森林の持つ多面的機能の発揮と債務負担の軽減を図るため、分収造林契約の変更に係る事務費に対して支援 ①補助率：10/10 ②事業主体：島根県林業公社	15,181											○											○							
2	林業課	島根県林業公社不成績林処理対策事業	○松くい虫被害や気象災害等による不成績造林地について、林業公社が実施する契約解除に係る事務経費及び日本政策金融公庫資金の繰上償還経費に対して支援 ①補助率：10/10 ②事業主体：島根県林業公社	5,581											○											○							
3	林業課	再生の森事業	○荒廃森林を再生させ水を育む緑豊かな森を次世代に引き継ぐため、不要木の伐採等再生整備への支援 ①補助率：定額 ②事業主体：森林所有者、森林組合等	135,283	○														○		○	○		○	○						○		
4	林業課	みーもの森づくり事業	○県民や市町村の自主的な森づくり活動を推進するため、メニューに沿って県民自らが企画・立案した取組を支援 ①補助率：1/2～10/10 ②事業主体：ＮＰＯ、自治会など	39,400	○					○			○											○	○	○	○	○		○	○	○	
5	林業課	領域型林業に向けた原木生産促進事業	○森林所有者が主伐による原木生産で負担する経費の一部を助成 ①補助率：定額（500円/m3） ②事業主体：森林所有者	109,800				○													○												
6	林業課	県産木材を生かした木造住宅づくり支援事業	○県産木材を使った木造住宅の建築促進を図るため、県産材を使用した住宅を新築・増改築又は購入した人に支援 ①補助率：定額（木造住宅の構造材として県産木材を一定以上使用した場合、１戸につき最大30万円） ②事業主体：島根県木材協会	120,000						○																							○
7	林業課	民間木造建築促進事業	○県産木材を使った民間施設（住宅を除く）の建築促進を図るため、県産木材を使用したモデル的な建築物（住宅を除く）の木造化・木質化、設計監理費に対して助成する ①補助率　木造化（2.5万円/m2以内）木質化（1万円/m2以内） 設計・監理（木工事費の7.6%以内） ②事業主体　建築主(住宅を除く)	47,800						○																							○
8	林業課	森林組合改革促進事業	○森林施業の集約化を進めるため、研修会の開催や専門家による経営指導など、森林組合系統の取組を支援 ①補助率：定額 ②事業主体：島根県森林組合連合会	941		○									○									○									
9	森林整備課	有害鳥獣被害対策交付金	○鳥獣による農林作物被害を未然に防止するための有害鳥獣被害対策事業を支援 ①補助率：1/2以内 ②事業主体：市町村	18,255													○														○		
10	森林整備課	森林整備活性化推進事業補助金	○森林経営の環境改善を図り森林整備を推進するため、森林整備活性化資金の借受者が造林補助事業を実施する場合に造林事業査定事業費の一部を支援 ①補助率：3% ②事業主体：島根県林業公社	3,786											○											○								
11	森林整備課	新植支援事業	○天然更新が困難な伐採跡地の植栽について、既存の造林事業と合わせて追加支援を実施 ①補助率：造林事業における標準経費の16%以内 ②事業主体：森林組合等	50,517	○																○	○		○	○	○					○		
12	森林整備課	原木搬出作業道開設事業	○素材生産事業体が原木生産の目的で開設する作業道経費の一部を助成 ①補助率：2,000円/m（定額） ②事業主体：素材生産事業体等	18,000															○		○	○	○	○	○	○					○		

補助金等一覧

2．林業

（1）県単独の補助金等

単位：千円

NO	所管課名	補助金等の名称	補助金等の目的及び概要	H25当初予算額	目的別															対象別												
					森林の整備を行う	施業集約化の活動を行う	木材生産団地化の活動を行う	木材を生産する	機械・施設を整備する	販路拡大の活動をする	木材生産・加工関係技術者を養成する	流域林業活性化の推進活動をする	森づくりの地域活動等をする	経営の改善・強化に取り組む	森林病害虫の防除を行う	鳥獣の被害対策を行う	林道を整備する	作業路等を整備する	林地保全施設を整備する	森林所有者（林家）	林業事業者（林業体）	木材生産業者	木材加工業者	森林組合・連合会・生産森林組合	林業・木材関連業者の組織する団体	林業公社	NPO法人・住民団体等	流域林業活性化センター	特用林産物生産者	特用林産物生産団体	市町村	工務店等木の家づくりグループ	住宅建築者（施主）
13	森林整備課	伐れる山林づくり間伐促進事業	○森林整備加速化・林業再生事業により実施した切捨間伐にかかる森林所有者負担費について追加支援を実施 ①補助率：54千円/ha ②事業主体：森林組合等	59,400	○															○	○			○	○	○					○		
14	森林整備課	災害被害森林復旧対策事業	○自然災害等により被害を受けた森林のうち、その被害規模等から国の森林災害復旧事業として採択されない森林等の復旧支援を行う ①補助率：1/2 ②事業主体：市町村	50,000	○													○		○	○			○	○	○					○		
15	森林整備課	松くい虫被害対策事業	○松くい虫被害のまん延を防止し、森林の有する公益的機能を維持・発揮するため、予防措置（空中散布、地上散布、樹幹注入）、及び駆除措置（伐倒駆除、特別伐倒駆除）の実施を支援 ①補助率：1/2以内 ②事業主体：市町村等	320											○									○							○		
16	森林整備課	森林資源緊急保全対策事業	○森林資源を保全し、安定的な木材供給を図るため、県東部におけるナラ枯れ被害の拡大防止を目的としたナラ枯れ被害林の面的伐採を支援 ①補助率：200千円/ha ②事業主体：素材生産業者等	12,800											○					○	○	○		○	○								
17	森林整備課	県単林地崩壊防止事業費（現年災）	○当年度発生した自然災害により、人家裏の林地に崩壊が発生し、人命財産等に直接危害を及ぼす恐れがあるもので、国庫補助の対象とならないものについて、再度災害の発生を防止するため、林地の保全上必要な施設を新設する経費を支援 ①補助率：1/2以内 ②事業主体：市町村	60,000															○												○		
18	森林整備課	治山施設愛護交付金	○防災意識の向上、県民との協働の推進を図ることを目的として、島根県が管理する治山施設、地すべり防止施設について、地域住民等の団体が県挑整備事業のボランティア活動に要する経費を支援 ①補助率：10/10（予算範囲内） ②事業主体：地域住民等の実施団体	296									○														○						
19-1	農畜産振興課	新農林水産振興がんばる地域応援総合事業	○「新たな農林水産業・農山漁村活性化計画」に位置づけたプロジェクト活動に対する支援事業。 開発、畜産の産地再生や新規就農者に対する支援、米の新品種の拡大、原木の増産支援等の県プロジェクトのほか、地域ブランドの育成など、地域から提案された農林水産業の振興プロジェクトに対して推進活動や施設・機械の導入経費を助成する。 ①事業実施主体：農林漁業者等の組織する団体、市町村、農業協同組合、森林組合、漁業協同組合他 ②補助率：ソフト1/2、ハード1/3 ③事業実施期間：平成24～27年度 〔農林水産戦略支援〕 ・地域提案戦略支援	235,000					○	○			○			○									○			○			○	○		
19-2			〔農業・農村戦略プラン推進対策〕 ・米の新品種拡大対策支援																													
19-3			・開発産地資源活用支援																													
19-4			・有年集落産地再生支援																													
19-5			・新規就農総合支援																													
19-6			〔森林・林業戦略プラン推進対策〕 ・原木増産・木材産業強化支援			○	○	○	○	○	○	○						○		○	○	○	○	○	○	○		○			○	○	

補助金等一覧

2．林業

（2）国の補助金等

単位：千円

NO	所管課名	補助金等の名称	補助金等の目的及び概要	H25当初予算額	目的別															対象別													
					森林の整備を行う	施業集約化の活動を行う	木材生産団地化の活動を行う	木材を生産する	機械・施設を整備する	木材の利活用・需要拡大活動をする	木材生産・加工関係者を集成する	流域林業活性化の推進活動をする	森づくりの地域活動等をする	経営の改善・強化に取り組む	森林病害虫の防除を行う	鳥獣の被害対策を行う	林道を整備する	作業路等を整備する	林地保全施設を整備する	森林所有者（林家）	林業者（林業事業体）	木材生産業者	木材加工業者	森林組合・連合会・生産森林組合	林業・木材関連業者の組織する団体	林業公社	NPO法人・住民団体等	流域林業活性化センター	特用林産物生産者	特用林産物生産団体	市町村	工務店等木の家づくりグループ	住宅建築者（施主）
20	林業課	森林整備地域活動支援交付金事業	○森林の有する多面的機能が十分に発揮されるよう、林業事業体等による森林経営計画策定に必要な「森林経営計画作成促進」、意欲ある林業事業体等による森林施業・経営の集約化に必要な「施業集約化の促進」に要する経費を支援 ①補助率：国50～100%、県0～25%、市町村0～25% ②事業主体：市町村	31,590		○																									○		
21	林業課	既存路網の簡易改良事業	○持続的な森林経営の確立に向けた施業集約化や不在村者対策に不可欠である作業路網の改良等、森林経営計画作成や施業集約化に向けた条件整備を支援 ①補助率：国50～100%、県0～25%、市町村0～25% ②事業主体：森林所有者、森林組合、林業事業体等	54,670															○		○	○			○									
22	林業課	森林整備加速化・林業再生事業	○基金を造成し、間伐、路網整備、高性能林業機械の導入、木材加工流通施設等整備、木質バイオマス利用施設等整備、木造公共施設整備、人材育成、木質バイオマス発電事業化、森林病虫獣害対策等を支援 ①補助率：定額、1/2 、10/10 等 ②事業主体：市町村、森林組合、林業事業体、県森連、林業労働力確保支援センター、民間事業者等	5,636,994	○			○	○	○	○	○			○			○			○	○	○	○	○	○	○		○			○		
23	林業課	緑の青年就業準備給付金	○林業への就業に向け、農林大学校において必要な知識の習得等を行う若者に対し、安心して専念できるよう資金を給付 （1人当たり150万円/年、最長２年間給付）	30,000							○									○	○												
24	林業課	島根材需要拡大促進事業	○木造公共施設整備等を支援 ①補助率：1/2 ②事業主体：市町村など公共施設を建築する者	100,000						○																					○		
25	森林整備課	森林づくり交付金	○森林資源情報を管理した木材生産団地等において、高性能林業機械等の導入を支援 ①補助率：（機械の導入）国4.5/10 ②事業主体：森林組合等	55,485					○												○			○	○	○					○		
26	森林整備課	造林事業	○森林の持つ多面的機能の高度発揮及び森林資源の充実を図るため、一連の森林整備（植栽、保育等）を実施する経費を支援 ①補助率：国3/10、県1/10等 ②事業主体：森林組合等	311,750	○													○		○	○			○	○	○	○				○		
27	森林整備課	農山漁村地域整備交付金事業補助金	○森林の持つ多面的機能の高度発揮及び森林資源の充実を図るため、一連の森林整備（植栽、保育等）を実施する経費を支援 ①補助率：国5/10、県2/10等 ②事業主体：森林組合等	2,625	○													○		○	○			○	○	○	○				○		

補助金等一覧

2．林業

（2）国の補助金等

単位：千円

NO	所管課名	補助金等の名称	補助金等の目的及び概要	H25当初予算額	目的別															対象別													
					森林の整備を行う	施業集約化の活動を行う	木材生産団地化の活動を行う	木材を生産する	機械・施設を整備する	木材の利活用・需要拡大活動をする	木材生産・加工技術者を養成する	流域林業活性化の推進活動をする	森づくりの地域活動等をする	経営の改善・強化に取り組む	森林病害虫の防除を行う	鳥獣の被害対策を行う	林道を整備する	作業路等を整備する	林地保全施設を整備する	森林所有者（林家）	林業者（林業事業体）	木材生産業者	木材加工業者	森林組合・連合会・生産森林組合	林業・木材関連業者の組織する団体	林業公社	NPO法人・住民団体等	流域林業活性化センター	特用林産物生産者	特用林産物生産団体	市町村	工務店等木の家づくりグループ	住宅建築者（施主）
28	森林整備課	森林病害虫等防除事業（ナラ枯れ防除事業を含む）	○松くい虫被害等の森林病害虫等被害のまん延を防止し、森林の有する公益的機能を維持・発揮するため、被害拡大の先端地域等における予防措置（空中散布、地上散布、樹幹注入）、駆除措置（伐倒駆除）を実施する経費を支援 ①補助率：国1/2、県1/4 ②事業主体：市町村等	64,321												○									○							○		
29	森林整備課	道整備交付金事業補助金	○林道の機能向上を図り、農山村地域の環境改善、林業従事者の就業環境改善に資するため、林道開設、改良及び舗装に要する経費を支援 ①補助率：国1/3～50% ②事業主体：市町村	34,000														○													○		
30	森林整備課	林道舗装事業補助金	○林道の機能向上を図り、農山村地域の環境改善、林業従事者の就業環境改善に資するため、林道開設、改良及び舗装する経費を支援 ①補助率：国1/3～50%、県5% ②事業主体：市町村	11,500														○													○		
31	森林整備課	林道災害復旧事業補助金	○林業経営、山村地域住民の生活等を守ることを目的として、台風、豪雨等天然現象により被災した林道において、 早期の復旧に要する経費を支援 ①補助率：国（基本率）奥地65%、その他50% ②事業主体：市町村	265,000														○													○		
32	森林整備課	国庫林地崩壊防止事業費補助金	○激甚災害により、発生し、又は拡大した林地の崩壊で、人命財産等に直接危害を及ぼす恐れがあるもので、災害関連緊急治山事業等の採択が困難なものについて、林地の保全上必要な施設を新設し再度災害を防止するための経費を支援 ①補助率：国1/2、県1/4 ②事業主体：市町村	45,000															○													○		
33	森林整備課	鳥獣被害防止総合対策交付金	○鳥獣被害の深刻化・広域化に対応し、鳥獣被害防止特別措置法による市町村が作成する被害防止計画に基づく取組み等を支援する。 ①補助率 ・侵入防護柵等整備（国1/2～55/100） ・狩猟者の確保、捕獲機材の整備等（10/10：上限200万円） ②事業主体：市町村被害防止協議会等	172,623													○														協議会		
34	森林整備課	市町村森林所有者情報整備事業	○市町村が、市町村森林整備計画の適切な策定等に必要な森林所有者情報を始めとする情報の整備等を図るため、市町村ＧＩＳの整備、森林資源情報に関する調査等を支援。 ①補助率：国1/2、市町村等1/2 ②事業主体：市町村等	4,000	○																											○		
35	森林整備課	持続的森林経営確立総合対策実践事業	○森林経営計画の作成による施業の集約化促進のため、市町村等が中心となった協議会が実施する所在不明・不在村者への働きかけ等の取り組みを支援。 ①補助率：固定額 ②事業主体：市町村等協議会	8,640			○																								協議会		

補助金等一覧

3．水産業

（1）県単独の補助金等

単位：千円

NO	所管課名	補助金等の名称	補助金等の目的及び概要	H26当初予算額	目的別														対象別							
					施設を作る	経営資金を借りる	省エネルギーに取り組む	共同活動を行う	会議・研修等を行う	新たに漁業を始める	食育の取り組みを行う	漁村地域の生活環境整備	漁具・漁法の改良を支援する	漁船等の設備投資を行う	経営の改善を行う	試作品開発等に取り組む	改良漁具を導入する	漁場等の造成を行う	漁業者	漁業協同組合	漁業集落	水産業協同組合	漁業団体	都道府県	市町村	民間企業等
1	水産課	漁業近代化資金利子補給金	○漁業者等の資本整備の高度化と経営の近代化を図るため、必要な資金を長期低利で融資するための利子補給支援 ①補助率：定率 ②対象者：漁業者、漁業協同組合等	8,694		○								○	○				○							
					○															○						
2	水産課	漁業経営維持安定資金利子補給金	○漁業経営条件の変動により経営収支が硬化し、負債が固定化している漁業者の経営再建を図るため、負債の借換資金に対して行う利子の支援 ①補助率：規則に定める率 ②対象者：「漁業経営構造改善計画」の認定を受けた漁業者	420		○									○				○							
3	水産課	県単独い水産業づくり交付金	○水産資源の持続的な利用・管理の推進を図るため、資源増養殖等に要する経費を支援 ①補助率：1/3～1/2 ②事業主体：鳥根県水産振興協会	9,400				○																		○
4	水産課	新規漁業就業者確保・育成事業費補助金	○漁業就業希望者の漁業・漁村への定着・就業と受け入れ地域の漁業就業者確保の得策化を図るため、漁業・漁村体験や熟労技術習得研修等の実施について支援 ①補助率：定額 ②事業主体：漁業協同組合	6,006					○											○						
										○									○							
5	水産課	浜田地域水産業構造改革推進交付金	浜田地域の水産業を支えている沖合底びき網漁業の構造改革（漁獲物高鮮度化、省コスト化、資源保護などの取組）を支援 ①補助率：定額 ②事業主体：浜田地域水産業構造改革推進プロジェクト協議会	23,684			○						○	○	○		○		○	○				○		
6	水産課	島根県水産業構造改革促進実践研修支援事業補助金	島根県水産技術センターが開発する改良漁具の普及を図るための短期漁業実践研修を支援 ①補助率：定額 ②事業主体：漁業協同組合等	1,580									○				○		○	○						
7	水産課	「しまねの魚」販売力強化事業	○県内主要水産物の消費拡大を図るため、漁協・漁業者・加工流通業者等が行う「しまねの魚」の商品力向上及び販売力強化への取組を支援 ①補助率：1/2 ②事業主体：漁業協同組合、加工流通業者、任意協議会	3,000							○					○				○		○	○			○
	農商産振興課	新農林水産振興がんばる地域応援総合事業	○「新たな農林水産業・農山漁村活性化計画」に位置づけたプロジェクト活動に対する支援事業。 園芸、畜産の産地再生や新規就農者に対する支援、米の新品種の拡大、原木の増殖支援等の県プロジェクトのほか、地域ブランドの育成など、地域から提案された農林水産業の振興プロジェクトに対して推進活動や施設・機械の導入経費を助成する。 ①事業実施主体：農林漁業者等の組織する団体、市町村、農業協同組合、森林組合、漁業協同組合他 ②補助率：ソフト1/2、ハード1/3 ③事業実施期間：平成24～27年度	235,000																						
8-1			（農林水産戦略支援） ・地域提案型戦略支援				○	○	○		○		○		○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	
8-2			（農業・農村戦略プラン実施対策） 米の新品種拡大支援																							
8-3			園芸産地資源活用支援																							
8-4			新規就業者確保育成支援																							
8-5			新規設備整備支援																							
8-6			（森林・林業戦略プラン実施対策） 原木増殖・木材産業強化支援																							

補助金等一覧

3．水産業

（2）国の補助金等

単位：千円

NO	所管課名	補助金等の名称	補助金等の目的及び概要	H25当初予算額	目的別														対象別							
					施設を作る	経営資金を借りる	省エネルギーに取り組む	共同活動を行う	会議・研修等を行う	新たに漁業を始める	後継者の取り組みを行う	漁村地域の生活環境整備	漁具・漁法の改良を支援する	漁船等の設備投資を行う	経営の改善を行う	特産品開発等に取り組む	改良漁具を導入する	漁場等の造成を行う	漁業者	漁業協同組合	漁業集落	水産業振興組合	漁業団体	都道府県	市町村	民間企業等
9	水産課	離島漁業再生支援交付金	○離島は本土側と比較し、輸送経費などの面で不利な条件にあるため、その離島漁業の生産力向上などの取組を行う漁業集落を支援 ①補助率：国1/2、県1/4、町村1/4 ②事業主体：諸岐群漁業集落	131,478	○			○	○	○		○	○			○	○	○			○					
10	水産課	離島漁業再生支援推進交付金	○離島漁業再生支援交付金制度の定着に向けて、交付金交付等の適正かつ円滑な実施を促進するため、事務に要する経費を支援 ①補助率：国10/10 ②事業主体：諸岐群4町村	5,445					○																○	
11	水産課	水産多面的機能発揮対策事業交付金	○漁業者等が行う水産業・漁村の多面的機能の発揮に資する活動に係る計画の審査や活動の推進事務等に要する経費を支援。 ①補助率：国　定額 ②事業主体：県、市町村	200					○																○	
12	漁港漁場整備課	水産基盤整備事業補助金	○漁港施設の整備並びに該当漁港を根拠地とする漁船が利用する共同漁業権の設定されている区域及びこれに隣接する水域における漁場の整備に要する経費を支援 ・地域水産物供給基盤整備事業 ①補助率：漁港（本土）国1/2以内～5.5/10以内 漁港（離島）国5.5/10以内～8/10以内 魚礁　国1/2以内、県1/3以内 ②事業主体：市町村 ・広域漁港整備事業 ①補助率：漁港（本土）国1/2以内～5.5/10以内 漁港（離島）国5.5/10以内～8/10以内 魚礁　国1/2以内、県1/3以内 ②事業主体：市町村 ・水産物供給基盤機能保全事業 ①補助率：漁港（本土）国1/2以内 漁港（離島）国5.5/10以内～8/10以内 ②事業主体：市町村	8,500	○														○							○	
13	漁港漁場整備課	水産基盤整備事業補助金（地域水産物供給基盤整備事業：農山漁村地域整備交付金で実施予定）	○漁港施設の整備並びに該当漁港を根拠地とする漁船が利用する共同漁業権の設定されている区域及びこれに隣接する水域における漁場の整備に要する経費を支援 ・地域水産物供給基盤整備事業 ①補助率：漁港（本土）国1/2以内～5.5/10以内 漁港（離島）国5.5/10以内～8/10以内 魚礁　国1/2以内、県1/3以内 ②事業主体：市町村	-	○														○							○	
14	漁港漁場整備課	港整備交付金	○地域における海上輸送及び水産業を通じて地域経済の振興を図るため、地域における経済基盤の強化又は生活環境整備に要する経費を支援 ①補助率：国1/2以内 ②事業主体：市町村	169,771	○																					○	
15	漁港漁場整備課	漁業集落環境整備事業（農山漁村地域整備交付金で実施予定）	○水産業の振興を核とした漁村の発展に資するため、漁港の背後の漁業集落等における生活環境の改善に要する経費を支援 ・漁業集落環境整備事業 ①補助率：国1/2以内 ②事業主体：市町村	75,000	○																					○	
16	漁港漁場整備課	漁村再生交付金（農山漁村地域整備交付金で実施予定）	○個性的で豊かな漁村の再生を推進するため、漁村地域の既存ストックの有効活用等を通じた生活基盤と生活環境施設の効率的整備に要する経費を支援 ①補助率：（本土）国1/2以内、（離島）国8/10以内 ②事業主体：市町村	161,200	○														○							○	